

(法人単位)

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		35,201,869,177	
有価証券		7,068,927,342	
棚卸資産		82,197,985	
前渡金		138,790,976	
前払費用		256,168,748	
未収収益		23,410,821	
賞与引当金見返(注)		2,787,957,113	
未収金	4,118,133,124		
貸倒引当金	<u>47,426,461</u>	4,070,706,663	
その他流動資産		<u>11,057,474</u>	
流動資産合計			49,641,086,299

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	134,346,674,059		
減価償却累計額	80,996,424,058		
減損損失累計額	<u>787,749,641</u>	52,562,500,360	
構築物	22,544,171,302		
減価償却累計額	17,428,912,944		
減損損失累計額	<u>82,565,967</u>	5,032,692,391	
機械装置	7,750,130,016		
減価償却累計額	<u>6,072,765,234</u>	1,677,364,782	
車両運搬具	1,098,075,698		
減価償却累計額	<u>715,806,083</u>	382,269,615	
工具器具備品	35,102,081,419		
減価償却累計額	<u>27,774,070,527</u>	7,328,010,892	
土地	213,818,765,643		
減損損失累計額	<u>3,881,454,621</u>	209,937,311,022	
建設仮勘定		2,025,311,968	
その他の有形固定資産		<u>1,704,641,817</u>	
有形固定資産合計		<u>280,650,102,847</u>	

2 無形固定資産

工業所有権		643,153,640	
ソフトウェア		666,574,322	
電話加入権		922,500	
工業所有権仮勘定		<u>492,425,532</u>	
無形固定資産合計		<u>1,803,075,994</u>	

3 投資その他の資産

投資有価証券		75,000	
関係会社株式		20,308,657	
敷金・保証金		86,373,584	
長期前払費用		98,783,050	
退職給付引当金見返(注)		28,378,081,993	
長期未収金	789,207,374		
貸倒引当金	<u>627,979,536</u>	161,227,838	
破産更生債権等	112,262,866		
貸倒引当金	<u>112,262,866</u>	0	
預託金		1,189,027,720	
その他の資産		<u>2,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>29,933,879,842</u>	

固定資産合計

資産合計

312,387,058,683

362,028,144,982

(法人単位)

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

預り補助金等(注)	2,758,613,244	
預り寄附金(注)	4,754,757	
未払金	11,567,923,511	
未払費用	281,717,665	
未払法人税等	83,754,000	
未払消費税等	190,266	
リース債務	159,108,126	
契約負債	345,781,956	
前受金	27,821,281	
預り金	1,348,048,531	
賞与引当金	2,788,714,223	
流動負債合計		19,366,427,560

II 固定負債

リース債務	483,667,034	
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	17,017,680,411	
資産見返補助金等(注)	314,094,634	
資産見返寄附金(注)	679,214,231	
資産見返物品受贈額(注)	1,599	
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	575,685,866	
建設仮勘定見返施設費(注)	47,862,980	
建設仮勘定見返補助金等(注)	9,075,000	
建設仮勘定見返寄附金(注)	84,337	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	473,171,779	
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	19,253,753	19,136,124,590
長期預り補助金等(注)		201,610,135
退職給付引当金		28,378,081,993
固定負債合計		48,199,483,752
負債合計		67,565,911,312

純資産の部

I 資本金

政府出資金	334,283,818,838	
地方公共団体出資金	3,685,929	
その他出資金	3,083,869,197	
資本金合計		337,371,373,964

II 資本剰余金

資本剰余金	49,703,909,852	
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 90,039,023,042	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 4,692,086,983	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 21,742,660,811	△ 116,473,770,836
資本剰余金合計		△ 66,769,860,984

III 利益剰余金

23,850,268,553

IV 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金	10,452,137	
評価・換算差額等合計		10,452,137
純資産合計		294,462,233,670
負債純資産合計		362,028,144,982

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

農業技術研究業務費	48,682,790,447	
種苗管理業務費	2,882,984,750	
農業機械化促進研究業務費	1,574,899,651	
検査鑑定業務費	102,154,931	
基礎的研究業務費	8,581,193,994	
特定公募型研究開発業務費	1,399,576,515	
特例業務費	5,170,260	
一般管理費	12,211,399,154	
財務費用	80,900,553	
臨時損失	247,115,601	
法人税、住民税及び事業税	83,754,000	
損益計算書上の費用合計		75,851,939,856

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	3,056,203,390	
減損損失相当額(注)	139,035,685	
除売却差額相当額(注)	135,691,342	
その他行政コスト合計		3,330,930,417

III 行政コスト 79,182,870,273

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用

農業技術研究業務費

人件費	25,423,094,272	
賞与引当金繰入	2,075,430,122	
外部委託費	2,605,958,374	
消耗品費	4,278,822,635	
支払リース料・賃借料	188,802,704	
減価償却費	3,220,535,830	
保守・修繕費	3,984,719,029	
水道光熱費	2,258,643,310	
旅費交通費	976,714,090	
図書印刷費	321,499,749	
雑費	3,348,570,332	48,682,790,447

種苗管理業務費

人件費	1,845,596,009	
賞与引当金繰入	154,985,991	
外部委託費	1,418,350	
消耗品費	217,821,975	
支払リース料・賃借料	10,988,521	
減価償却費	108,049,871	
保守・修繕費	230,891,485	
水道光熱費	212,964,320	
旅費交通費	13,496,005	
図書印刷費	509,594	
雑費	86,262,629	2,882,984,750

農業機械化促進研究業務費

人件費	739,575,172	
賞与引当金繰入	55,443,947	
外部委託費	88,245,926	
消耗品費	156,037,417	
支払リース料・賃借料	2,703,240	
減価償却費	149,363,454	
保守・修繕費	112,824,306	
水道光熱費	27,194,786	
旅費交通費	44,785,509	
試作機器	27,218,752	
図書印刷費	9,032,071	
雑費	162,475,071	1,574,899,651

検査鑑定業務費

人件費	92,263,013	
賞与引当金繰入	7,838,182	
保守・修繕費	319,000	
旅費交通費	1,600,194	
図書印刷費	82,500	
雑費	52,042	102,154,931

(法人単位)

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

基礎的研究業務費			
人件費	638,987,463		
賞与引当金繰入	25,136,696		
外部委託費	7,382,697,832		
消耗品費	29,106,278		
支払リース料・賃借料	56,655,417		
減価償却費	22,442,623		
保守・修繕費	26,874,476		
水道光熱費	1,344,812		
旅費交通費	27,987,847		
図書印刷費	2,195,841		
貸倒引当金繰入	24,388,271		
貸倒損失	4,830,659		
雑費	338,545,779	8,581,193,994	
特定公募型研究開発業務費			
人件費	38,217,143		
賞与引当金繰入	2,076,005		
外部委託費	1,335,311,129		
消耗品費	1,034,336		
支払リース料・賃借料	763,405		
旅費交通費	2,827,710		
図書印刷費	91,312		
雑費	19,255,475	1,399,576,515	
特例業務費			
人件費	4,659,811		
賞与引当金繰入	459,149		
雑費	51,300	5,170,260	
一般管理費			
人件費	6,036,505,642		
賞与引当金繰入	467,344,131		
退職給付引当金繰入	2,958,760,157		
消耗品費	250,046,671		
支払リース料・賃借料	263,157,749		
減価償却費	345,164,722		
保守・修繕費	1,074,606,109		
水道光熱費	128,486,527		
旅費交通費	39,996,959		
図書印刷費	11,157,048		
雑費	636,173,439	12,211,399,154	
財務費用			
支払利息	6,514,373		
有価証券評価損	74,242,700		
関係会社株式評価損	143,480	80,900,553	
経常費用合計			75,521,070,255

(法人単位)

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常収益			
運営費交付金収益(注)		78,874,308,680	
事業収益		795,943,772	
受託収入			
政府等受託収入	1,475,093,731		
その他受託収入	2,770,630,335	4,245,724,066	
施設費収益(注)		167,583	
補助金等収益(注)		1,770,091,468	
寄附金収益(注)		2,336,900	
資産見返負債戻入(注)		3,167,101,631	
貸倒引当金戻入		50,613,140	
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,787,957,113	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,958,760,157	
財務収益			
受取利息	30,640,031		
有価証券利息	91,833,946	122,473,977	
物品受贈益		62,539,440	
雑益		662,217,064	
経常収益合計			95,500,234,991
経常利益			19,979,164,736
臨時損失			
固定資産除却損		202,343,992	
減損損失		32,974,290	
その他臨時損失		11,797,319	
臨時損失合計			247,115,601
臨時利益			
固定資産売却益		23,409,034	
資産見返負債戻入(注)		154,696,336	
その他臨時利益		3,063,138	
臨時利益合計			181,168,508
税引前当期純利益			19,913,217,643
法人税、住民税及び事業税			83,754,000
当期純利益			19,829,463,643
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			436,834,858
当期総利益			20,266,298,501

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

法人単位純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金				II 資本剰余金					III 利益剰余金	IV 評価・換算差額等		純資産合計
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計		関係会社株式評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
						減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)					
当期首残高	334,476,060,891	3,715,425	3,188,276,177	337,668,052,493	45,539,487,028	△ 87,960,733,230	△ 4,570,002,189	△ 20,612,105,000	△ 67,603,353,391	4,020,804,910	62,256,715	62,256,715	274,147,760,727
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 192,242,053	△ 29,496	△ 104,406,980	△ 296,678,529									△ 296,678,529
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得					4,163,104,926				4,163,104,926				4,163,104,926
固定資産の除売却						977,913,578	16,950,891	△ 1,130,555,811	△ 135,691,342				△ 135,691,342
減価償却						△ 3,056,203,390			△ 3,056,203,390				△ 3,056,203,390
固定資産の減損							△ 139,035,685		△ 139,035,685				△ 139,035,685
不要財産に係る国庫納付等					809,688				809,688				809,688
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)					508,210				508,210				508,210
III 利益剰余金の当期変動額										19,829,463,643			19,829,463,643
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)											△ 51,804,578	△ 51,804,578	△ 51,804,578
当期変動額合計	△ 192,242,053	△ 29,496	△ 104,406,980	△ 296,678,529	4,164,422,824	△ 2,078,289,812	△ 122,084,794	△ 1,130,555,811	833,492,407	19,829,463,643	△ 51,804,578	△ 51,804,578	20,314,472,943
当期末残高	334,283,818,838	3,685,929	3,083,869,197	337,371,373,964	49,703,909,852	△ 90,039,023,042	△ 4,692,086,983	△ 21,742,660,811	△ 66,769,860,984	23,850,268,553	10,452,137	10,452,137	294,462,233,670

(法人単位)

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,976,668,265
特例業務支出	△ 210,589
人件費支出	△ 40,398,961,811
その他の業務支出	△ 2,096,098,971
運営費交付金収入	68,696,875,000
補助金等収入	320,594,324
受託収入	4,534,837,581
手数料収入	352,735,147
寄附金収入	4,654,050
その他の事業収入	1,040,557,658
小計	5,478,314,124
利息の受取額	121,948,749
利息の支払額	△ 6,514,373
法人税等の支払額	△ 81,164,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,512,584,500
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,280,000,000
定期預金の払戻による収入	2,280,000,000
有価証券の償還による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 10,313,352,129
有形固定資産の売却による収入	23,940,875
無形固定資産の取得による支出	△ 612,497,115
関係会社株式の取得による支出	△ 5,000,000
施設費による収入	1,279,934,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,326,973,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 295,868,841
リース債務返済による支出	△ 109,180,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,049,732
IV 資金減少額	△ 4,219,438,841
V 資金期首残高	39,421,308,018
VI 資金期末残高	35,201,869,177

(法人単位)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	4～15年
-------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定、基礎的研究業務勘定では、役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

特定公募型研究開発業務勘定では、役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

民間研究特例業務勘定では、役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定、基礎的研究業務勘定では、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

特定公募型研究開発業務勘定、民間研究特例業務勘定では、国等からの出向者である役職員であり、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(3) 貸倒引当金

基礎的研究業務勘定、民間研究特例業務勘定では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金、長期未収金及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(法人単位)

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

(4) その他有価証券

市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法を採用しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

市場価格等を基に算定した価格による評価を採用しております。

(2) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定における受託研究に係る収益は、主に国又は独立行政法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(2) 生産物売払いに係る収益

農業技術研究業務勘定における生産物売払いに係る収益は、農産物等の売払いに伴う収益であり、顧客との契約に基づいて農産物等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、農産物等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(3) 安全性検査事業に係る収益

農業機械化促進業務勘定における安全性検査事業に係る収益は、農機具の安全性検査に係る収益であり、顧客との契約に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 101,294,384,441 円

(2) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
A	観音台第2管理部	常陸大宮研究拠点	研究業務用	茨城県常陸大宮市	土地	366,370,000円
					建物	29,028,591円
					構築物	65,294,505円
B	北海道管理部	美唄試験地	研究業務用	北海道美唄市	土地	55,949,000円
					建物	17,705,400円
					構築物	713,661円
C	藤本・大わし管理部	天敵飼育実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	4,703,273円
C	北海道管理部	サンプル冷蔵室	研究業務用	北海道札幌市	建物	1,153,304円
C	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室	研究業務用	北海道札幌市	建物	3,373,355円
C	九州沖縄管理部	第2便所	研究業務用	長崎県南島原市	建物	17,800円
C	九州沖縄管理部	第1温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	877,649円
C	九州沖縄管理部	第2ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	685,581円
C	九州沖縄管理部	土壌置場	研究業務用	長崎県南島原市	建物	65,070円
C	九州沖縄管理部	第2温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	803,565円
C	九州沖縄管理部	第3温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	789,864円
C	九州沖縄管理部	第4温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	715,560円
C	九州沖縄管理部	第3ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	674,670円
C	九州沖縄管理部	降雨遮断ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	1,680,970円
					構築物	1円
C	九州沖縄管理部	ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	1,165,388円
C	九州沖縄管理部	鉄骨ビニールハウスほか	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	122,503円
C	九州沖縄管理部	温室(3)	研究業務用	宮崎県都城市	建物	3,275,264円
					構築物	1円

イ 減損の認識に至った経緯

区分A資産は、依頼照射業務及び法令上の放射線照射業務施設の廃止手続きが終了し、令和7年10月をもって事業場を廃止したため、減損を認識しております。

区分B資産は、寒地における湿地利用等の研究に使用していましたが、対象研究完了後は使用実績がなく、今後の利用予定もないことから使用しないと決定したため、減損を認識しております。

区分C資産は、他の施設への集約化及び施設の老朽化に伴い使用しないと決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

区分	管理部等	資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	観音台第2管理部	常陸大宮研究拠点	建物	18,320,481円	10,708,110円
			構築物	10,700,415円	54,594,090円
B	北海道管理部	美唄試験地	土地	0円	39,164,000円
			建物	1円	17,705,399円
			構築物	613,800円	99,861円
C	藤本・大わし管理部	天敵飼育実験棟	建物	1,807,123円	2,896,150円
C	北海道管理部	サンプル冷蔵室	建物	957,212円	196,092円
C	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室	建物	0円	3,373,355円
C	九州沖縄管理部	第2便所	建物	0円	17,800円
C	九州沖縄管理部	第1温室	建物	0円	877,649円
C	九州沖縄管理部	第2ガラス室	建物	0円	685,581円
C	九州沖縄管理部	土壌置場	建物	0円	65,070円
C	九州沖縄管理部	第2温室	建物	0円	803,565円
C	九州沖縄管理部	第3温室	建物	0円	789,864円
C	九州沖縄管理部	第4温室	建物	0円	715,560円
C	九州沖縄管理部	第3ガラス室	建物	0円	674,670円
			構築物	0円	1,680,970円
C	九州沖縄管理部	ガラス室	建物	0円	1,165,388円
C	九州沖縄管理部	鉄骨ビニールハウスほか	構築物	0円	122,503円
C	九州沖縄管理部	温室(3)	建物	575,258円	2,700,006円
			構築物	0円	1円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

区分A資産の土地については、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。回収可能サービス価額が帳簿価額を下回ると認められないため、減損損失額は計上していません。

建物及び構築物については、老朽化により売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

区分B資産の土地については、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。帳簿価額が回収可能サービス価額を上回るため、回収可能サービス価額まで減損しております。

建物及び構築物については、老朽化により売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

区分C資産は、老朽化により売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから、回収可能サービス価額を0円として算出しております。

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
A	東北管理部	家畜排泄物処理施設	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
B	観音台第1管理部	根圏環境動態解析実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	第1共同実験棟	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	昆虫飼育室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	世代促進用温室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	第2共同実験棟	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	暖房機械室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.49	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	第1車庫	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.59	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	業務センター	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.62	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	交配ガラス室	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	大麦乾燥施設	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	育種温室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	廃水処理室	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.84	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	育種工学実験棟	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.93	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	資材格納庫	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	プレハブ倉庫	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	北海道管理部	総合畜舎	研究業務用	北海道河西郡芽室町	建物 構築物	令和9年度以降
B	北海道管理部	庁舎実験室	研究業務用	北海道河西郡芽室町	建物 構築物	令和9年度以降
B	北海道管理部	業務室	研究業務用	北海道河西郡芽室町	建物	令和9年度以降
B	北海道管理部	畑作物分析材料調整室	研究業務用	北海道河西郡芽室町	建物	令和9年度以降
B	北海道管理部	図書室	研究業務用	北海道河西郡芽室町	建物 構築物	令和9年度以降
B	北海道管理部	環境総合実験棟	研究業務用	北海道河西郡芽室町	建物 構築物	令和9年度以降
B	北海道管理部	図書室付属渡廊下	研究業務用	北海道河西郡芽室町	建物	令和9年度以降
B	東北管理部	共同実験室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	令和9年度以降
B	東北管理部	ポイラー室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	令和9年度以降
B	東北管理部	研究B棟(総合研究棟)	研究業務用	岩手県盛岡市	建物 構築物	令和9年度以降
B	東北管理部	ポンベ庫	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	令和9年度以降
B	東北管理部	汽罐室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物 構築物	令和9年度以降
B	東北管理部	研究A棟(共同研究棟)	研究業務用	岩手県盛岡市	建物 構築物	令和9年度以降
B	東北管理部	機械室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	令和9年度以降
B	東北管理部	ポンベ室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	令和9年度以降
B	東北管理部	薬品庫	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	令和9年度以降
B	東北管理部	業務科職員室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物 構築物	令和9年度以降
B	東北管理部	受水槽室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	令和9年度以降
B	九州沖縄管理部	研究本館	研究業務用	福岡県筑後市	建物	令和9年度以降
B	九州沖縄管理部	ポンプ室(2)	研究業務用	福岡県筑後市	建物	令和9年度以降
B	九州沖縄管理部	第1調査室	研究業務用	福岡県筑後市	建物 構築物	令和9年度以降
C	藤本・大わし管理部	八岳農場	研究業務用	長野県茅野市	建物 構築物	令和8年度以降
D	北海道管理部	牧草調査室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和8年度以降
D	北海道管理部	草類総合農機具庫	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和8年度以降
D	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室 附属機械室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和8年度以降
D	北海道管理部	草類総合作業室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和8年度以降
D	北海道管理部	マメ科牧草交配温室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和8年度以降
D	北海道管理部	草地硝子網室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和8年度以降
E	観音台第3管理部	第2感染動物舎	研究業務用	茨城県つくば市	建物	—
E	観音台第3管理部	アイソトープガラス室	研究業務用	茨城県つくば市	建物	—
E	観音台第3管理部	第1隔離実験動物舎	研究業務用	茨城県つくば市	建物	—
E	観音台第3管理部	動物検疫舎	研究業務用	茨城県つくば市	建物	—
E	藤本・大わし管理部	温室	研究業務用	茨城県かすみがうら市	建物	—

(法人単位)

E	藤本・大わし管理部	組織培養実験室	研究業務用	静岡県静岡市	建物	—
E	北海道管理部	寒地農業生物機能開発センター	研究業務用	北海道札幌市	建物 構築物	— —
E	東北管理部	試料調整調査室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
E	東北管理部	生育調節調査室(種子貯蔵庫)	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
E	九州沖縄管理部	カンキツ品種機能開発実験棟	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	調査室(5)	研究業務用	熊本県合志市	建物	—
E	九州沖縄管理部	組換植物隔離温室	研究業務用	熊本県合志市	建物 構築物	— —

イ 兆候の概要

区分A資産は、畜産研究に使用していましたが、対象研究の完了に伴い、減損の兆候が認められました。研究施設としての機能は引き続き有しており、今後の使用も認められるものです。

区分B資産は、令和7年度補正予算による建替工事の実施に伴い解体撤去を予定しており、使用しなくなる日以降に処分することとしております。

区分C資産は、栽培試験等に使用していましたが、他農場等への移転を順次進め、令和8年度をもって栽培試験の終了及び事業場を廃止するため、使用しなくなる日以降に処分することとしております。

区分D資産は、研究業務の集約化及び施設の老朽化により廃止決定を行い、使用しなくなる日以降に処分することとしております。

区分E資産は、研究業務用として使用しておりますが、当初の予定と比較して稼働率が著しく低下した状態が続いております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

区分A、E資産は、今後の利用計画により、将来の使用稼働が見込まれております。

区分B～D資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

区分	管理部等	資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
B	観音台第1管理部	根圏環境動態解析実験棟	建物	51,495,455円	0円	51,495,455円
			構築物	9円	0円	9円
B	観音台第1管理部	第1共同実験棟	建物	17,731,395円	0円	17,731,395円
			構築物	1,627,796円	0円	1,627,796円
B	観音台第1管理部	昆虫飼育室	建物	1,573,208円	0円	1,573,208円
			構築物	1,103,010円	0円	1,103,010円
B	観音台第1管理部	世代促進用温室	建物	351,800円	0円	351,800円
			構築物	3円	0円	3円
B	観音台第1管理部	第2共同実験棟	建物	16,585,703円	0円	16,585,703円
			構築物	8,889円	0円	8,889円
B	観音台第1管理部	暖房機械室	建物	205,779円	0円	205,779円
			構築物	1円	0円	1円
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.49	建物	2,034,453円	0円	2,034,453円
B	観音台第1管理部	第1車庫	建物	11円	0円	11円
			構築物	3円	0円	3円
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.59	建物	81,280円	0円	81,280円
B	観音台第1管理部	業務センター	建物	14,901,858円	0円	14,901,858円
			構築物	6円	0円	6円
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.62	建物	179,296円	0円	179,296円
B	観音台第1管理部	交配ガラス室	建物	893,075円	0円	893,075円
B	観音台第1管理部	大麦乾燥施設	建物	1,096,193円	0円	1,096,193円
B	観音台第1管理部	育種温室	建物	740,956円	0円	740,956円
			構築物	1円	0円	1円
B	観音台第1管理部	廃水処理室	建物	195,885円	0円	195,885円
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.84	建物	260,571円	0円	260,571円
B	観音台第1管理部	育種工学実験棟	建物	9,211,015円	0円	9,211,015円
			構築物	3円	0円	3円
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.93	建物	1,616,796円	0円	1,616,796円
B	観音台第1管理部	資材格納庫	建物	1円	0円	1円
B	観音台第1管理部	プレハブ倉庫	建物	1円	0円	1円
B	北海道管理部	総合畜舎	建物	40,608,598円	0円	40,608,598円
			構築物	6,423,839円	0円	6,423,839円
B	北海道管理部	庁舎実験室	建物	51,345,050円	0円	51,345,050円
			構築物	3円	0円	3円
B	北海道管理部	業務室	建物	5,049,270円	0円	5,049,270円
B	北海道管理部	畑作物分析材料調整室	建物	752,455円	0円	752,455円
B	北海道管理部	図書室	建物	5,150,695円	0円	5,150,695円
			構築物	1円	0円	1円
B	北海道管理部	環境総合実験棟	建物	20,883,841円	0円	20,883,841円
			構築物	4円	0円	4円
B	北海道管理部	図書室付属渡廊下	建物	339,370円	0円	339,370円
B	東北管理部	共同実験室	建物	24,029,376円	0円	24,029,376円
B	東北管理部	ポイラー室	建物	100,499円	0円	100,499円
B	東北管理部	研究B棟(総合研究棟)	建物	44,372,528円	0円	44,372,528円
			構築物	3円	0円	3円
B	東北管理部	ポンベ庫	建物	11,566円	0円	11,566円
B	東北管理部	汽罐室	建物	6円	0円	6円
			構築物	2円	0円	2円
B	東北管理部	研究A棟(共同実験棟)	建物	156,014,383円	0円	156,014,383円
			構築物	10円	0円	10円
B	東北管理部	機械室	建物	4,625,022円	0円	4,625,022円
B	東北管理部	ポンベ室	建物	1円	0円	1円

(法人単位)

B	東北管理部	薬品庫	建物	1円	0円	1円
B	東北管理部	業務科職員室	建物	21,379,080円	0円	21,379,080円
			構築物	4,123円	0円	4,123円
B	東北管理部	受水槽室	建物	1,476,455円	0円	1,476,455円
B	九州沖縄管理部	研究本館	建物	74,747,543円	0円	74,747,543円
B	九州沖縄管理部	ポンプ室(2)	建物	148,070円	0円	148,070円
B	九州沖縄管理部	第1調査室	建物	25,906,416円	0円	25,906,416円
			構築物	1円	0円	1円
C	藤本・大わし管理部	八岳農場	建物	33,312,446円	0円	33,312,446円
			構築物	2,379,167円	0円	2,379,167円
D	北海道管理部	牧草調査室	建物	483,433円	0円	483,433円
D	北海道管理部	草類総合農機具庫	建物	371,629円	0円	371,629円
D	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室 附属機械室	建物	1,450,471円	0円	1,450,471円
D	北海道管理部	草類総合作業室	建物	468,283円	0円	468,283円
D	北海道管理部	マメ科牧草交配温室	建物	2,592,727円	0円	2,592,727円
D	北海道管理部	草地硝子網室	建物	4,843,740円	0円	4,843,740円

(3) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

①	資産の種類		土地
②	資産名称		土地
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,581,129円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	1,581,129円
④	不要財産となった理由	九州沖縄農業研究センターにおける道路整備用地の土地譲渡依頼のため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金による納付	
⑥	譲渡収入の額	771,441円	
⑦	控除費用	0円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	771,441円
		納付年月日	令和8年3月27日
		(2)地方公共団体への払戻額	0円
		納付年月日	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(3)その他民間等への払戻額	0円
		納付年月日	
⑨	減資額	1,581,129円	
⑩	備考		

①	資産の種類		現金及び預金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	295,097,400円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	295,097,400円
④	不要財産となった理由	令和7事業年度に満期を迎えた有価証券について、再運用しなくても本業務に必要な経費を賄うことが可能であることから、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がない財産と認められたため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金による納付	
⑥	譲渡収入の額	0円	
⑦	控除費用	0円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	190,660,924円
		納付年月日	令和7年12月15日
		(2)地方公共団体への払戻額	29,496円
		納付年月日	令和8年2月27日
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(3)その他民間等への払戻額	104,406,980円
		納付年月日	令和8年2月27日
⑨	減資額	295,097,400円	
⑩	備考	払戻し額については、出資金の一部払戻しの催告を行い、払戻請求があった額を行った。	

(4) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	27,029,733,195 円
退職給付費用	2,958,760,157 円
退職給付の支払額	△ 1,610,411,359 円
期末における退職給付引当金	28,378,081,993 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,958,760,157 円
----------------	-----------------

(法人単位)

(5) 流動資産の主な内訳

未収金の内訳

未収金	3,650,438,879 円
顧客との契約から生じた債権	467,694,245 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	79,182,870,273 円
自己収入等	△ 5,832,364,247 円
法人税等及び国庫納付額	△ 83,754,000 円
機会費用	6,443,097,171 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	79,709,849,197 円
---------------------------------	------------------

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の令和7年度減価償却相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注43第3項の項目には該当しませんが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	244,161,905 円
-------------------------	---------------

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 農業技術研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	102,482,695 円
給与、賞与及び諸手当	18,848,113,715 円
法定福利費	3,378,859,028 円
その他人件費	3,093,638,834 円

② 種苗管理業務費 人件費の内訳

役員報酬	5,516,739 円
給与、賞与及び諸手当	1,369,482,349 円
法定福利費	242,604,964 円
その他人件費	227,991,957 円

③ 農業機械化促進研究業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	435,063,352 円
法定福利費	94,231,197 円
その他人件費	210,280,623 円

④ 検査鑑定業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	78,001,658 円
法定福利費	12,324,145 円
その他人件費	1,937,210 円

⑤ 基礎的研究業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	189,128,189 円
法定福利費	83,752,282 円
その他人件費	366,106,992 円

⑥ 特定公募型研究開発業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	17,177,042 円
法定福利費	5,435,380 円
その他人件費	15,604,721 円

⑦ 特例業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	3,942,457 円
法定福利費	717,354 円

⑧ 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	103,307,158 円
給与、賞与及び諸手当	4,132,632,081 円
法定福利費	794,984,212 円
退職金費用	955,183 円
その他人件費	1,004,627,008 円

(法人単位)

(2) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額 △ 450,048 円
当該影響額を除いた当期総利益 20,266,748,549 円

(3) 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

① 収益の分解情報

農業技術研究業務勘定における各事業の主なサービス等の種類は受託研究、生産物売払いであり、一定の事業等のまとまりごとの区分におけるこれらの収益は、マネジメントセグメント81百万円、基盤技術セグメント363百万円、研究セグメントⅠ1,136百万円、研究セグメントⅡ875百万円、研究セグメントⅢ1,318百万円、研究セグメントⅣ1,559百万円、種苗管理セグメント171百万円、農研勘定共通3百万円であります。なお、受託研究収入は受託収入に含まれており、生産物売払収入は事業収益に含まれております。

農業機械化促進業務勘定における各事業の主なサービス等の種類は受託研究、安全性検査事業であり、一定の事業等のまとまりごとの区分におけるこれらの収益は、26百万円及び18百万円であります。なお、受託研究収入は受託収入に含まれており、安全性検査事業収入は事業収益に含まれております。

② 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務について、農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定における受託研究に係る収益のうち、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記を省略しております。なお、受託研究に係る収益のうち契約期間が1年を超える契約については、現在までに履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有することとなるため、注記を省略しております。また、農業技術研究業務勘定における生産物売払いに係る収益は、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、注記を省略しております。また、農業機械化促進業務勘定における安全性検査事業に係る収益は、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、注記を省略しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 35,201,869,177 円
資金期末残高 35,201,869,177 円

(2) 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得

機械装置 39,091,197 円
工具器具備品 49,407,464 円
ソフトウェア 4,142,266 円
計 92,640,927 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 428,476,620 円
計 428,476,620 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 農業技術研究業務勘定及び基礎的研究業務勘定

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

② 農業機械化促進業務勘定及び民間研究特例業務勘定

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

③ 特定公募型研究開発業務勘定

資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金に限定しております。

(法人単位)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、新株予約権は金額の重要性がないため注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	7,068	7,072	3
① 売買目的有価証券	6,669	6,669	-
② 満期保有目的の債券	399	402	3
(2) 長期未収金	789		
貸倒引当金	△ 627		
	161	161	-
(3) 破産更生債権等	112		
貸倒引当金	△ 112		
	0	0	-
(4) 預託金			
財政融資資金預託金	1,185	1,006	△ 178

(*) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	20

(*) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債は、相場価格を用いて評価しております。当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期未収金

長期未収金については、財務内容評価法に基づき時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要と判断し、レベル3の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要と判断し、レベル3の時価に分類しております。

預託金

預託金の時価は、元利金の合計額と、当該預託金の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当事業年度末における特定関連会社は、その資産、収益等を考慮して、連結の範囲から除いても関係法人集団の財政状態、運営状況及び公的資金の使用状況等に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	13,979,080.643	2,292,485.817	111,059.151	16,160,507.309	8,529,041.477	659,358.282	70,245.631	21,660.075	7,561,220.201	
	構築物	4,546,601.600	560,634.156	32,892.377	5,074,343.379	3,159,844.843	205,318.710	22,830.615	11,314.215	1,891,667.921	
	機械装置	6,522,056.935	1,039,303.661	161,950.280	7,399,410.316	5,725,339.275	409,855.572	0	0	1,674,071.041	
	車両運搬具	940,164.760	268,616.989	115,987.699	1,092,794.050	710,524.446	82,356.299	0	0	382,269.604	
	工具器具備品	28,780,421.980	4,209,547.168	946,544.195	32,043,424.953	24,865,911.952	2,095,667.682	0	0	7,177,513.001	
	計	54,768,325.918	8,370,587.791	1,368,433.702	61,770,480.007	42,990,681.993	3,452,556.545	93,076.246	32,974.290	18,686,741.768	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	115,699,967.647	3,299,658.661	813,459.558	118,186,166.750	72,467,382.581	2,642,213.237	717,504.010	45,055.229	45,001,280.159	
	構築物	16,811,087.564	785,872.165	127,131.806	17,469,827.923	14,269,068.101	337,223.177	59,735.352	54,816.456	3,141,024.470	
	機械装置	363,536.585	0	12,816.885	350,719.700	347,425.959	2,700.690	0	0	3,293.741	
	車両運搬具	5,386.648	0	105.000	5,281.648	5,281.637	0	0	0	11	
	工具器具備品	3,131,184.721	66,495.043	139,023.298	3,058,656.466	2,908,158.575	69,518.108	0	0	150,497.891	
	計	136,011,163.165	4,152,025.869	1,092,536.547	139,070,652.487	89,997,316.853	3,051,655.212	777,239.362	99,871.685	48,296,096.272	
非償却資産	土地	213,774,706.772	45,640.000	0	213,818,765.643	-	-	3,881,454.621	39,164.000	209,937,311.022	
	建設仮勘定	2,683,551.211	826,004.963	1,484,244.206	2,025,311.968	-	-	0	0	2,025,311.968	
	その他の有形固定資産	1,741,842.583	0	37,200.766	1,704,641.817	-	-	0	0	1,704,641.817	
	計	218,200,100.566	871,644.963	1,523,026.101	217,548,719.428	-	-	3,881,454.621	39,164.000	213,667,264.807	
	有形固定資産 合計	129,679,048.290	5,592,144.78	924,518.709	134,346,674.059	80,996,424.058	3,301,571.519	787,749.641	66,715.304	52,562,500.360	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権一特許権	951,134.359	255,198.706	70,521.128	1,135,811.937	514,583.098	105,788.508	0	0	621,228.839	
	工業所有権一育成者権	29,235.456	3,407.832	2,477.943	30,165.345	16,847.490	2,468.297	0	0	13,317.855	
	工業所有権一実用新案権	909.207	0	386.075	523.132	523.132	0	0	0	0	
	工業所有権一商標権	10,527.759	1,751.800	803.170	11,476.389	5,340.805	1,011.841	0	0	6,135.584	
	工業所有権一意匠権	2,476.798	2,171.000	489.595	4,158.203	1,686.841	226.587	0	0	2,471.362	
	ソフトウェア	2,280,911.364	502,322.410	50,748.672	2,732,485.102	2,067,344.203	283,504.722	0	0	665,140.899	
	地役権	719.803	0	719.803	0	0	0	0	0	0	
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	52,500	0	0	0	0	
	計	3,275,967.246	764,951.748	126,146.386	3,914,672.608	2,606,378.699	392,999.955	0	0	1,308,294.539	
	無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権一特許権	12,937.049	0	0	12,937.049	12,937.049	0	0	0	0
		ソフトウェア	27,431.576	0	0	27,431.576	25,998.153	4,548.178	0	0	1,433.423
水道施設利用権		2,770.987	0	0	2,770.987	2,770.987	0	0	0	0	
計	43,139.612	0	0	43,139.612	41,706.189	4,548.178	0	0	1,433.423		
非償却資産	電話加入権	34,621.650	0	0	34,621.650	-	-	33,699.150	0	922.500	
	工業所有権仮勘定	485,960.336	196,261.072	189,795.876	492,425.532	-	-	-	0	492,425.532	
計	520,581.986	196,261.072	189,795.876	527,047.182	-	-	33,699.150	0	493,348.032		
無形固定資産 合計	工業所有権一特許権	964,071.408	255,198.706	70,521.128	1,148,748.986	527,520.147	105,788.508	0	0	621,228.839	
	工業所有権一育成者権	29,235.456	3,407.832	2,477.943	30,165.345	16,847.490	2,468.297	0	0	13,317.855	
	工業所有権一実用新案権	909.207	0	386.075	523.132	523.132	0	0	0	0	
	工業所有権一商標権	10,527.759	1,751.800	803.170	11,476.389	5,340.805	1,011.841	0	0	6,135.584	
	工業所有権一意匠権	2,476.798	2,171.000	489.595	4,158.203	1,686.841	226.587	0	0	2,471.362	
	ソフトウェア	2,308,342.940	502,322.410	50,748.672	2,759,916.678	2,093,342.356	288,052.900	0	0	666,574.322	
	地役権	719.803	0	719.803	0	0	0	0	0	0	
	水道施設利用権	2,823.487	0	0	2,823.487	2,823.487	0	0	0	0	
	電話加入権	34,621.650	0	0	34,621.650	-	-	33,699.150	0	922.500	
	工業所有権仮勘定	485,960.336	196,261.072	189,795.876	492,425.532	-	-	-	0	492,425.532	
	計	3,839,688.844	961,112.820	315,942.262	4,484,859.402	2,648,084.258	397,548.133	33,699.150	0	1,803,075.994	
投資その他の資産	投資有価証券	398,063.986	1,214.456	399,203.442	75.000	-	-	-	0	75.000	
	関係会社株式	67,256.715	15,452.137	62,400.195	20,308.657	-	-	-	0	20,308.657	
	敷金・保証金	86,373.584	0	0	86,373.584	-	-	-	0	86,373.584	
	長期前払費用	25,482.347	84,982.513	11,681.810	98,783.050	-	-	-	0	98,783.050	
	退職給付引当金見返	27,029,733.195	2,958,760.157	1,610,411.359	28,378,081.993	-	-	-	0	28,378,081.993	
	長期未収金	1,182,475.409	0	393,268.035	789,207.374	-	-	-	0	789,207.374	
	貸倒引当金	△ 848,433.865	0	△ 220,454.329	△ 627,979.536	-	-	-	0	△ 627,979.536	
	破産更生債権等	112,262.866	0	0	112,262.866	-	-	-	0	112,262.866	
	貸倒引当金	△ 112,262.866	0	0	△ 112,262.866	-	-	-	0	△ 112,262.866	
	預託金	1,188,959.330	648.160	579.770	1,189,027.720	-	-	-	0	1,189,027.720	
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	-	-	-	0	2,000	
	計	29,129,912.701	3,061,057.423	2,257,090.282	29,933,879.842	-	-	-	0	29,933,879.842	

(注1) 建物の当期増加額については、主なものとして、施設整備費補助金による改修・建築工事(ばれいしよ貯蔵施設整備工事(胆振/十勝) 950,626,254円、新品種育成加速温室整備工事(1)~(3) 821,436,002円、池の台地区高圧受変電設備及び中央監視システム改修工事 503,218,648円、野生動物飼育実験施設工事 360,454,420円)の完成によるものであります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額については、主なものとして運営費交付金による物品購入(ジーンバンクデータ処理用計算機システム 392,998,320円、紫峰2.2サーバ構築業務 135,550,316円、次世代シーケンサーシステム 86,790,000円、超高分解能飛行時間型質量分析計他 77,000,000円)によるものであります。

(注3) 退職給付引当金見返の当期増加額については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

(法人単位)

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	16,999,821	162,168,138	0	161,360,157	0	17,807,802	
消耗品	45,499,405	200,621,441	0	196,888,479	0	49,232,367	
その他の貯蔵品	17,491,970	7,019,666	0	9,353,820	0	15,157,816	
計	79,991,196	369,809,245	0	367,602,456	0	82,197,985	

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	48,915,000	48,915,000	△ 2,460,000	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	489,350,500	489,350,500	△ 24,411,000	
	第16回新関西国際空港債券	99,906,800	88,820,000	88,820,000	△ 5,750,000	
	第85回丸紅債	947,640,000	808,080,000	808,080,000	△ 19,040,000	
	第2回MCUBS Midcity投資法人債	100,000,000	99,890,000	99,890,000	620,000	
	第6回東急不動産ホールディングス(株)無担保社債	400,000,000	370,440,400	370,440,400	△ 9,377,200	
	第25回アドバンス・レジデンス投資法人債	1,500,000,000	1,383,045,000	1,383,045,000	△ 35,340,000	
	相鉄ホールディングス(株)第35回無担保社債	100,000,000	92,630,000	92,630,000	△ 2,500,000	
	第3回B号住友生命保険相互会社劣後債	1,500,000,000	1,497,271,000	1,497,271,000	10,349,500	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜(株)劣後債	800,000,000	797,982,000	797,982,000	4,766,000	
	日本生命保険相互会社第4回C号劣後債	1,000,000,000	993,300,000	993,300,000	8,900,000	
	計	6,997,546,800	6,669,723,900	6,669,723,900	△ 74,242,700	
満期保有目的債券	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	402,990,000	399,203,442	0	
	計	378,400,000	402,990,000	399,203,442	0	
貸借対照表計上額合計				7,068,927,342		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
	株式会社農研植物病院	5,000,000	15,452,137	15,452,137	0	10,452,137	
	農研ネイチャー・ボニックス株式会社	5,000,000	4,856,520	4,856,520	△ 143,480	0	
	計	10,000,000	20,308,657	20,308,657	△ 143,480	10,452,137	
その他有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	株式会社農研植物病院 新株予約権	55,000	55,000	55,000	-		
	農研ワンヘルス株式会社 新株予約権	20,000	20,000	20,000	-		
	計	75,000	75,000	75,000	-		
貸借対照表計上額合計				20,383,657			

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,577,768,999	2,788,714,223	2,577,310,655	458,344	2,788,714,223	(注)
計	2,577,768,999	2,788,714,223	2,577,310,655	458,344	2,788,714,223	

(注)賞与引当金の残額については雑益として計上しております。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	15,900,000	44,536,922	60,436,922	9,300,000	38,126,461	47,426,461	
貸倒懸念債権	15,900,000	44,536,922	60,436,922	9,300,000	38,126,461	47,426,461	(注)
長期未収金	1,182,475,409	△ 393,268,035	789,207,374	848,433,865	△ 220,454,329	627,979,536	
貸倒懸念債権	1,182,475,409	△ 393,268,035	789,207,374	848,433,865	△ 220,454,329	627,979,536	(注)
破産更生債権等	112,262,866	0	112,262,866	112,262,866	0	112,262,866	
破産更生債権	112,262,866	0	112,262,866	112,262,866	0	112,262,866	(注)
計	1,310,638,275	△ 348,731,113	961,907,162	969,996,731	△ 182,327,868	787,668,863	

(注)個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(法人単位)

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	27,029,733,195	2,958,760,157	1,610,411,359	28,378,081,993	
退職一時金に係る債務	27,029,733,195	2,958,760,157	1,610,411,359	28,378,081,993	
退職給付引当金	27,029,733,195	2,958,760,157	1,610,411,359	28,378,081,993	

7. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	44,600,593,360	4,152,025,869	0	48,752,619,229	当期増加分は、建物、構築物、工具器具備品の取得
運営費交付金	144,628,247	11,587,267	0	156,215,514	当期増加額は、土地の取得及び自動車リサイクル預託金
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
目的積立金	272,694,863	0	0	272,694,863	
その他	510,143,166	0	0	510,143,166	
減資差益	94,348,751	809,688	0	95,158,439	当期増加額は、不要財産譲渡に伴う政府出資金の整理差額
国庫納付差額	△ 126,721,467	0	0	△ 126,721,467	
計	45,539,487,028	4,164,422,824	0	49,703,909,852	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
22,378,617,462	68,696,875,000	78,874,308,680	7,647,757,102	178,559,621	180,015,548	11,587,267	86,892,228,218	4,183,264,244	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
マネジメントセグメント	22,151,315,879	14,813,424,338	人件費 : 7,931,768,756 事業費 : 6,881,655,582
基盤技術セグメント	3,042,439,718	2,838,566,013	人件費 : 1,364,060,667 事業費 : 1,474,505,346
研究セグメントⅠ	5,268,478,108	4,872,423,079	人件費 : 3,334,117,360 事業費 : 1,538,305,719
研究セグメントⅡ	7,384,971,562	6,790,986,836	人件費 : 4,870,471,927 事業費 : 1,920,514,909
研究セグメントⅢ	5,274,799,121	4,887,556,192	人件費 : 3,376,251,808 事業費 : 1,511,304,384
研究セグメントⅣ	4,021,428,449	3,740,380,449	人件費 : 2,618,190,313 事業費 : 1,122,190,136
種苗管理セグメント	2,559,221,610	2,367,041,447	人件費 : 1,720,593,132 事業費 : 646,448,315
農業機械化促進業務	1,808,313,279	1,623,982,689	人件費 : 752,981,094 事業費 : 871,001,595
基礎的研究業務	19,503,394,312	9,400,845,197	人件費 : 348,473,206 事業費 : 9,052,371,991
農研勘定共通	1,036,920,612	1,335,647,505	事業費 : 1,335,647,505
期間進行基準による振替額	6,823,026,030	6,715,010,305	人件費 : 5,700,162,230 事業費 : 1,014,848,075
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	78,874,308,680	59,385,864,050	

(注) 契約職員に係る給与等については事業費に含めております。

(法人単位)

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
マネジメントセグメント	5,223,275,167	工具器具備品 : 1,863,564,665 建築物 : 1,631,954,349 その他 : 1,727,756,153	11,543,937	土地 : 11,079,057 預託金 : 464,880
基盤技術セグメント	472,221,089	工具器具備品 : 390,323,078 建築物 : 21,092,559 その他 : 60,805,452	1,444	預託金 : 1,444
研究セグメントI	325,951,617	工具器具備品 : 187,318,303 機械装置 : 71,399,282 その他 : 67,234,032	4,689	預託金 : 4,689
研究セグメントII	372,023,218	工具器具備品 : 265,368,190 機械装置 : 85,136,917 その他 : 21,518,111	6,129	預託金 : 6,129
研究セグメントIII	345,595,628	工具器具備品 : 287,012,454 機械装置 : 26,024,258 その他 : 32,558,916	10,785	預託金 : 10,785
研究セグメントIV	269,521,437	工具器具備品 : 172,954,033 ソフトウェア : 10,498,665 その他 : 86,068,739	2,343	預託金 : 2,343
種苗管理セグメント	65,897,372	工具器具備品 : 28,505,703 機械装置 : 24,866,740 その他 : 12,524,929	0	
農業機械化促進業務	411,098,700	建築物 : 127,108,675 構築物 : 119,126,425 その他 : 164,863,600	17,940	預託金 : 17,940
農研勘定共通	520,748,043	建築物 : 283,924,010 構築物 : 151,316,019 その他 : 85,508,014	0	
合計	8,006,332,271		11,587,267	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
マネジメントセグメント	607,666,202	賞与引当金見返 : 607,666,202
基盤技術セグメント	102,378,371	賞与引当金見返 : 102,378,371
研究セグメントI	286,092,400	賞与引当金見返 : 286,092,400
研究セグメントII	417,940,050	賞与引当金見返 : 417,940,050
研究セグメントIII	285,295,889	賞与引当金見返 : 285,295,889
研究セグメントIV	216,980,706	賞与引当金見返 : 216,980,706
種苗管理セグメント	151,596,095	賞与引当金見返 : 151,596,095
農業機械化促進業務	98,181,491	賞与引当金見返 : 69,016,330 退職給付引当金見返 : 29,165,161
基礎的研究業務	32,325,170	賞与引当金見返 : 31,337,657 退職給付引当金見返 : 987,513
農研勘定共通	1,984,807,870	賞与引当金見返 : 404,549,185 退職給付引当金見返 : 1,580,258,685
合計	4,183,264,244	

(法人単位)

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和7年度施設整備費補助金	3,756,261,337	32,373,000	3,723,720,754	167,583	
合 計	3,756,261,337	32,373,000	3,723,720,754	167,583	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	引当金見返 との相殺額	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	1,326,233	0	0	0	0	0	0	1,326,233	
食料安全保障確立対策 事業費補助金	2,249,318	0	0	0	0	0	0	2,249,318	
農林水産試験研究費補助金	20,388,692	0	0	2,530,000	0	0	0	17,858,692	
農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金	43,692,143	0	12,131,925	322,965	0	0	0	31,237,253	
農林水産業環境政策推進 事業費補助金	1,809,175	0	0	0	0	0	0	1,809,175	
国産農産物生産基盤強化 等対策事業費補助金	12,032,318	0	0	0	0	0	0	12,032,318	
中小企業政策推進事業 費補助金	12,565,487	0	0	525,800	0	0	0	12,039,687	
国内産物の研究開発支 援事業	92,287,332	0	0	16,619,130	0	0	0	75,668,202	
革新的研究開発推進基 金補助金	100,000,000	0	0	0	0	26,985,015	3,522,163	69,492,822	(注)
合 計	286,350,698	0	12,131,925	19,997,895	0	26,985,015	3,522,163	223,713,700	

(注)長期預り補助金等には預り補助金等の金額を含んでおります。

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
革新的研究開発推進基金補助金	4,479,616,132	26,985,015	1,546,377,768	2,960,223,379	当期減少額は、研究委託費
合 計	4,479,616,132	26,985,015	1,546,377,768	2,960,223,379	

(注)長期預り補助金等には預り補助金等の金額を含んでおります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 252,218	(-) 14	(-) 39,780	(-) 6
職 員	(4,431,616) 27,266,080	(1,735) 3,275	(-) 1,571,586	(-) 152
合 計	(4,431,616) 27,518,298	(1,735) 3,289	(-) 1,611,366	(-) 158

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程及び定年前再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中長期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

11. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(S)	(9,851,702) 3,462,572	4	
基盤研究(A)	(49,623,858) 15,025,617	36	
基盤研究(B)	(168,096,943) 60,218,991	238	
基盤研究(C)	(184,723,010) 60,379,562	359	
挑戦的研究(開拓)	(1,897,004) 420,000	3	
挑戦的研究(萌芽)	(17,498,870) 5,025,000	23	
若手研究	(57,683,219) 19,200,000	68	
研究活動スタート支援	(23,182,560) 6,090,000	24	
特別研究員奨励費	(8,255,858) 2,460,000	6	
特別研究員奨励費 (外国人)	(1,073,274) 0	1	
研究成果公開促進費 (データベース)	(3,483,040) 0	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(1,311,204) 500,000	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(4,300,425) 1,410,000	2	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(125,468) 195,300	2	
学術変革領域研究(A)	(38,178,032) 11,730,000	11	
学術変革領域研究(B)	(697,053) 210,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(3,800,000) 0	1	
食品衛生基準科学研究費補 助金	(2,800,000) 0	2	
合 計	(576,581,520) 186,327,042	783	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
 なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、2,013,409円を含んでおります。

12. 開示すべきセグメント情報

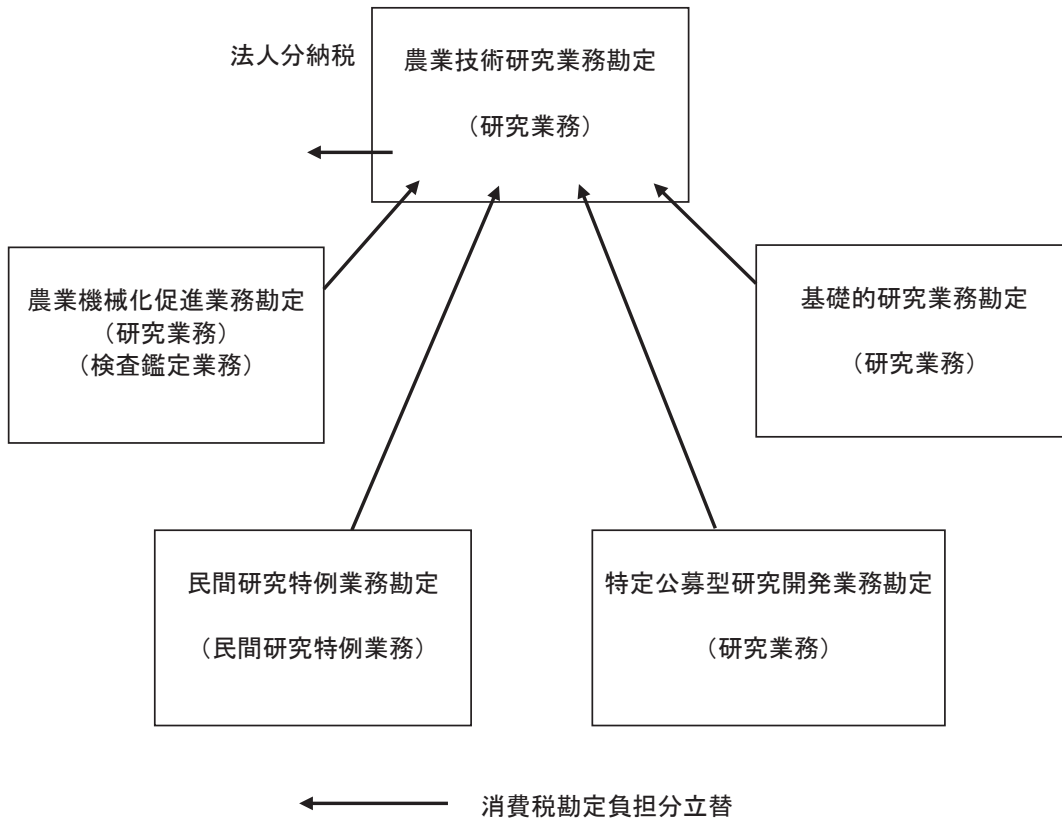
当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報につきましては、記載を省略しております。
 詳細は各勘定区分のセグメント情報をご参照下さい。

13. 関連会社情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業を営んでおり、法人単位で共通する関連会社は無いため、法人単位財務諸表の関連会社情報につきましては、記載を省略しております。
 詳細は各勘定区分の関連会社情報をご参照下さい。

(法人単位)

14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



運営費交付金は各勘定それぞれにおいて独立して受入れ・使用しております。

但し、民間研究特例業務勘定及び特定公募型研究開発業務勘定におきましては、運営費交付金の受入れはありません。

(法人単位)

15. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産	26,120,980,496	1,031,317,786	11,707,290,736	3,046,009,775	7,881,691,660	△ 119,754,906	49,667,535,547
現金及び預金	19,541,471,408	627,349,829	11,326,630,926	2,915,693,864	790,723,150		35,201,869,177
有価証券	0	0	0	0	7,068,927,342		7,068,927,342
棚卸資産	80,744,739	1,453,246	0	0	0		82,197,985
前渡金	9,341,002	3,031,974	0	126,418,000	0		138,790,976
前払費用	249,642,083	549,711	5,976,954	0	0		256,168,748
未収収益	0	1,501,981	0	0	21,908,840		23,410,821
賞与引当金見返(注)	2,676,902,690	73,531,648	33,697,386	3,825,389	0		2,787,957,113
未収金	3,551,930,488	323,790,009	361,962,683	72,522	132,328	△ 119,754,906	4,118,133,124
貸倒引当金	0	0	20,977,213	0	0		20,977,213
その他流動資産	10,948,086	109,388	0	0	0		11,057,474
II 固定資産	297,070,776,093	14,973,827,625	315,405,216	0	600,501	0	312,360,609,435
1.有形固定資産	267,647,630,305	12,953,820,727	48,061,814	0	590,001	0	280,650,102,847
建物	129,675,449,435	4,625,458,238	45,766,386	0	0		134,346,674,059
減価償却累計額	78,430,667,887	2,550,241,465	15,514,706	0	0		80,996,424,058
減損損失累計額	787,749,641	0	0	0	0		787,749,641
構築物	21,364,446,871	1,179,724,431	0	0	0		22,544,171,302
減価償却累計額	16,612,795,411	816,117,533	0	0	0		17,428,912,944
減損損失累計額	82,565,967	0	0	0	0		82,565,967
機械装置	7,029,445,602	720,684,414	0	0	0		7,750,130,016
減価償却累計額	5,517,956,764	554,808,470	0	0	0		6,072,765,234
車両運搬具	1,033,471,890	64,603,808	0	0	0		1,098,075,698
減価償却累計額	670,210,233	45,595,850	0	0	0		715,806,083
工具器具備品	34,147,279,241	926,186,018	27,675,337	0	940,823		35,102,081,419
減価償却累計額	27,046,761,638	717,092,864	9,865,203	0	350,822		27,774,070,527
土地	203,701,265,643	10,117,500,000	0	0	0		213,818,765,643
減損損失累計額	3,881,454,621	0	0	0	0		3,881,454,621
建設仮勘定	2,021,791,968	3,520,000	0	0	0		2,025,311,968
その他の有形固定資産	1,704,641,817	0	0	0	0		1,704,641,817
2.無形固定資産	1,693,166,961	92,636,034	17,262,499	0	10,500	0	1,803,075,994
工業所有権	597,919,385	44,096,813	1,137,442	0	0		643,153,640
ソフトウェア	618,267,654	32,198,111	16,108,557	0	0		666,574,322
電話加入権	864,000	31,500	16,500	0	10,500		922,500
工業所有権仮勘定	476,115,922	16,309,610	0	0	0		492,425,532
3.投資その他の資産	27,729,978,827	1,927,370,864	250,080,903	0	0	0	29,907,430,594
投資有価証券	75,000	0	0	0	0		75,000
関係会社株式	20,308,657	0	0	0	0		20,308,657
敷金・保証金	81,772,788	0	4,600,796	0	0		86,373,584
長期前払費用	97,693,869	1,089,181	0	0	0		98,783,050
退職給付引当金見返(注)	27,526,219,093	741,161,383	110,701,517	0	0		28,378,081,993
長期未収金	0	0	700,608,809	0	88,598,565		789,207,374
貸倒引当金	0	0	565,830,219	0	88,598,565		654,428,784
破産更生債権等	0	0	0	0	112,262,866		112,262,866
貸倒引当金	0	0	0	0	112,262,866		112,262,866
預託金	3,909,420	1,185,118,300	0	0	0		1,189,027,720
その他の資産	0	2,000	0	0	0		2,000
資産合計	323,191,756,589	16,005,145,411	12,022,695,952	3,046,009,775	7,882,292,161	△ 119,754,906	362,028,144,982

(法人単位)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債	14,849,555,039	799,103,645	990,341,740	2,844,399,640	2,782,402	△ 119,754,906	19,366,427,560
預り補助金等(注)	0	0	0	2,758,613,244	0		2,758,613,244
預り寄附金(注)	1,836,084	2,918,673	0	0	0		4,754,757
未払金	9,954,367,932	704,661,020	940,888,438	81,489,689	1,477,829	△ 114,961,397	11,567,923,511
未払費用	280,947,593	462,962	307,110	126,672	512,883	△ 639,555	281,717,665
未払法人税等	75,744,000	4,210,000	3,535,140	230,280	34,580		83,754,000
未払消費税等	0	175,073	15,193	0	0		190,266
リース債務	159,108,126	0	0	0	0		159,108,126
契約負債	341,425,821	4,356,135	0	0	0		345,781,956
前受金	26,962,181	859,100	0	0	0		27,821,281
預り金	1,332,260,612	7,929,034	11,898,473	114,366	0	△ 4,153,954	1,348,048,531
賞与引当金	2,676,902,690	73,531,648	33,697,386	3,825,389	757,110		2,788,714,223
II 固定負債	46,097,447,302	1,763,795,888	136,630,427	201,610,135	0	0	48,199,483,752
リース債務	483,667,034	0	0	0	0		483,667,034
資産見返負債(注)	18,087,561,175	1,022,634,505	25,928,910	0	0	0	19,136,124,590
資産見返運営費交付金(注)	16,000,946,927	990,804,574	25,928,910	0	0		17,017,680,411
資産見返補助金等(注)	304,612,808	9,481,826	0	0	0		314,094,634
資産見返寄附金(注)	676,695,736	2,518,495	0	0	0		679,214,231
資産見返物品受贈額(注)	1,599	0	0	0	0		1,599
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	572,165,866	3,520,000	0	0	0		575,685,866
建設仮勘定見返施設費(注)	47,862,980	0	0	0	0		47,862,980
建設仮勘定見返補助金等(注)	9,075,000	0	0	0	0		9,075,000
建設仮勘定見返寄附金(注)	84,337	0	0	0	0		84,337
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	457,072,419	16,099,360	0	0	0		473,171,779
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	19,043,503	210,250	0	0	0		19,253,753
長期預り補助金等(注)	0	0	0	201,610,135	0		201,610,135
退職給付引当金	27,526,219,093	741,161,383	110,701,517	0	0		28,378,081,993
負債合計	60,947,002,341	2,562,899,533	1,126,972,167	3,046,009,775	2,782,402	△ 119,754,906	67,565,911,312
純資産の部							
I 資本金	313,070,111,522	14,896,336,929	1,406,350,509	0	7,998,575,004	0	337,371,373,964
政府出資金	313,070,111,522	14,727,086,929	1,406,350,509	0	5,080,269,878		334,283,818,838
地方公共団体出資金	0	2,900,000	0	0	785,929		3,685,929
その他出資金	0	166,350,000	0	0	2,917,519,197		3,083,869,197
II 資本剰余金	△ 63,671,100,877	△ 1,696,751,794	△ 1,401,733,213	0	△ 275,100	0	△ 66,769,860,984
資本剰余金	46,831,154,591	2,773,979,680	98,775,581	0	0		49,703,909,852
その他行政コスト累計額(注)	△ 110,502,255,468	△ 4,470,731,474	△ 1,500,508,794	0	△ 275,100	0	△ 116,473,770,836
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 86,446,599,203	△ 3,579,486,790	△ 12,937,049	0	0		△ 90,039,023,042
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 4,689,591,583	△ 1,480,500	△ 775,500	0	△ 239,400		△ 4,692,086,983
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 19,366,064,682	△ 889,764,184	△ 1,486,796,245	0	△ 35,700		△ 21,742,660,811
III 利益剰余金及び繰越欠損金	12,835,291,466	242,660,743	10,891,106,489	0	△ 118,790,145	0	23,850,268,553
前中長期目標期間繰越積立金(注)	689,878,128	5,209,568	0	0	0		695,087,696
積立金	2,796,445,170	30,096,570	192,369,570	0	0		3,018,911,310
当期未処分利益及び当期未処理損失 (うち当期総利益)	9,348,968,168	207,354,605	10,698,736,919	0	△ 118,790,145		20,136,269,547
IV 評価・換算差額等	10,452,137	0	0	0	0	0	10,452,137
関係会社株式評価差額金	10,452,137	0	0	0	0		10,452,137
純資産合計	262,244,754,248	13,442,245,878	10,895,723,785	0	7,879,509,759	0	294,462,233,670
負債純資産合計	323,191,756,589	16,005,145,411	12,022,695,952	3,046,009,775	7,882,292,161	△ 119,754,906	362,028,144,982

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
農業技術研究業務費	48,684,242,477					△ 1,452,030	48,682,790,447
種苗管理業務費	2,882,984,750						2,882,984,750
農業機械化促進研究業務費		1,590,747,193				△ 15,847,542	1,574,899,651
検査鑑定業務費		102,154,931					102,154,931
基礎的研究業務費			9,326,944,022			△ 745,750,028	8,581,193,994
特定公募型研究開発業務費				1,651,764,386		△ 252,187,871	1,399,576,515
特例業務費					5,170,260		5,170,260
一般管理費	11,731,994,576	283,003,935	164,070,061	26,156,804	6,173,778		12,211,399,154
財務費用	6,657,853	0	0	0	74,242,700		80,900,553
臨時損失	236,134,749	10,625,469	355,383	0	0		247,115,601
法人税、住民税及び事業税	75,744,000	4,210,000	3,535,140	230,280	34,580		83,754,000
損益計算書上の費用合計	63,617,758,405	1,990,741,528	9,494,904,606	1,678,151,470	85,621,318	△ 1,015,237,471	75,851,939,856
II その他行政コスト							
減価償却相当額(注)	2,919,637,739	136,565,651	0	0	0		3,056,203,390
減損損失相当額(注)	139,035,685	0	0	0	0		139,035,685
除売却差額相当額(注)	133,014,051	2,677,291	0	0	0		135,691,342
その他行政コスト合計	3,191,687,475	139,242,942	0	0	0	0	3,330,930,417
III 行政コスト	66,809,445,880	2,129,984,470	9,494,904,606	1,678,151,470	85,621,318	△ 1,015,237,471	79,182,870,273

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

(3) 損益計算書

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎の研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
農業技術研究業務費	48,684,242,477	0	0	0	0	△ 1,452,030	48,682,790,447
人件費	25,423,094,272						25,423,094,272
賞与引当金繰入	2,075,430,122						2,075,430,122
外部委託費	2,607,314,097					△ 1,355,723	2,605,958,374
消耗品費	4,278,822,635						4,278,822,635
支払リース料・賃借料	188,802,704						188,802,704
減価償却費	3,220,535,830						3,220,535,830
保守・修繕費	3,984,719,029						3,984,719,029
水道光熱費	2,258,643,310						2,258,643,310
旅費交通費	976,714,090						976,714,090
図書印刷費	321,499,749						321,499,749
雑費	3,348,666,639					△ 96,307	3,348,570,332
種苗管理業務費	2,882,984,750	0	0	0	0	0	2,882,984,750
人件費	1,845,596,009						1,845,596,009
賞与引当金繰入	154,985,991						154,985,991
外部委託費	1,418,350						1,418,350
消耗品費	217,821,975						217,821,975
支払リース料・賃借料	10,988,521						10,988,521
減価償却費	108,049,871						108,049,871
保守・修繕費	230,891,485						230,891,485
水道光熱費	212,964,320						212,964,320
旅費交通費	13,496,005						13,496,005
図書印刷費	509,594						509,594
雑費	86,262,629						86,262,629
農業機械化促進研究業務費	0	1,590,747,193	0	0	0	△ 15,847,542	1,574,899,651
人件費		739,575,172					739,575,172
賞与引当金繰入		55,443,947					55,443,947
外部委託費		104,093,468				△ 15,847,542	88,245,926
消耗品費		156,037,417					156,037,417
支払リース料・賃借料		2,703,240					2,703,240
減価償却費		149,363,454					149,363,454
保守・修繕費		112,824,306					112,824,306
水道光熱費		27,194,786					27,194,786
旅費交通費		44,785,509					44,785,509
試作機器		27,218,752					27,218,752
図書印刷費		9,032,071					9,032,071
その他委託費		87,078,734				△ 87,078,734	0
雑費		75,396,337				87,078,734	162,475,071
検査鑑定業務費	0	102,154,931	0	0	0	0	102,154,931
人件費		92,263,013					92,263,013
賞与引当金繰入		7,838,182					7,838,182
保守・修繕費		319,000					319,000
旅費交通費		1,600,194					1,600,194
図書印刷費		82,500					82,500
雑費		52,042					52,042
基礎の研究業務費	0	0	9,326,944,022	0	0	△ 745,750,028	8,581,193,994
人件費			638,987,463				638,987,463
賞与引当金繰入			25,136,696				25,136,696
外部委託費			8,128,447,860			△ 745,750,028	7,382,697,832
消耗品費			29,106,278				29,106,278
支払リース料・賃借料			56,655,417				56,655,417
減価償却費			22,442,623				22,442,623
保守・修繕費			26,874,476				26,874,476
水道光熱費			1,344,812				1,344,812
旅費交通費			27,987,847				27,987,847
図書印刷費			2,195,841				2,195,841
貸倒引当金繰入			24,388,271				24,388,271
貸倒損失			4,830,659				4,830,659
雑費			338,545,779				338,545,779
特定公募型研究開発業務費	0	0	0	1,651,764,386	0	△ 252,187,871	1,399,576,515
人件費				38,217,143			38,217,143
賞与引当金繰入				2,076,005			2,076,005
外部委託費				1,587,499,000		△ 252,187,871	1,335,311,129
消耗品費				1,034,336			1,034,336
支払リース料・賃借料				763,405			763,405
旅費交通費				2,827,710			2,827,710
図書印刷費				91,312			91,312
雑費				19,255,475			19,255,475
特例業務費	0	0	0	0	5,170,260	0	5,170,260
人件費					4,659,811		4,659,811
賞与引当金繰入					459,149		459,149
雑費					51,300		51,300

(法人単位)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
一般管理費	11,731,994,576	283,003,935	164,070,061	26,156,804	6,173,778	0	12,211,399,154
人件費	5,721,736,856	156,473,336	137,948,978	17,234,716	3,111,756		6,036,505,642
賞与引当金繰入	446,486,577	10,249,519	8,560,690	1,749,384	297,961		467,344,131
退職給付引当金繰入	2,923,207,070	34,717,669	835,418	0	0		2,958,760,157
消耗品費	239,577,981	10,468,690	0	0	0		250,046,671
支払リース料・賃借料	252,081,501	1,320	6,763,211	3,858,405	453,312		263,157,749
減価償却費	344,518,984	645,738	0	0	0		345,164,722
保守・修繕費	1,070,074,224	3,589,840	535,975	353,055	53,015		1,074,606,109
水道光熱費	125,184,100	3,076,202	136,605	77,920	11,700		128,486,527
旅費交通費	37,949,327	1,401,559	603,089	41,469	1,515		39,996,959
図書印刷費	10,921,812	235,236	0	0	0		11,157,048
通信費	0	0	0	0	895,097	△ 895,097	0
租税公課	0	51,094,599	0	0	0	△ 51,094,599	0
雑費	560,256,144	11,050,227	8,686,095	2,841,855	1,349,422	51,989,696	636,173,439
財務費用	6,657,853	0	0	0	74,242,700	0	80,900,553
支払利息	6,514,373	0	0	0	0		6,514,373
有価証券評価損	0	0	0	0	74,242,700		74,242,700
関係会社株式評価損	143,480	0	0	0	0	0	143,480
経常費用合計	63,305,879,656	1,975,906,059	9,491,014,083	1,677,921,190	85,586,738	△ 1,015,237,471	75,521,070,255
経常収益							
運営費交付金収益(注)	57,562,601,089	1,808,313,279	19,503,394,312	0	0		78,874,308,680
事業収益	743,313,567	52,628,223	1,982	0	0		795,943,772
受託収入	5,232,603,839	27,991,440	269,951	0	0	△ 1,015,141,164	4,245,724,066
政府等受託収入	1,457,785,907	17,205,424	102,400	0	0		1,475,093,731
その他受託収入	3,774,817,932	10,786,016	167,551	0	0	△ 1,015,141,164	2,770,630,335
施設費収益(注)	167,583	0	0	0	0		167,583
補助金等収益(注)	136,596,562	17,624,316	0	1,615,870,590	0		1,770,091,468
寄附金収益(注)	1,892,339	444,561	0	0	0		2,336,900
資産見返負債戻入(注)	2,998,800,827	145,858,181	22,442,623	0	0		3,167,101,631
貸倒引当金戻入	0	0	50,613,140	0	0		50,613,140
賞与引当金見返に係る収益(注)	2,676,902,690	73,531,648	33,697,386	3,825,389	0		2,787,957,113
退職給付引当金見返に係る収益(注)	2,923,207,070	34,717,669	835,418	0	0		2,958,760,157
財務収益	14,527	8,723,855	0	17,334,259	96,401,336	0	122,473,977
受取利息	14,527	8,723,855	0	17,334,259	4,567,390		30,640,031
有価証券利息	0	0	0	0	91,833,946		91,833,946
物品受贈益	62,462,319	77,121	0	0	0		62,539,440
雑益	408,857,254	13,473,927	198,402,167	41,121,232	458,791	△ 96,307	662,217,064
経常収益合計	72,747,419,666	2,183,384,220	19,809,656,979	1,678,151,470	96,860,127	△ 1,015,237,471	95,500,234,991
経常利益	9,441,540,010	207,478,161	10,318,642,896	230,280	11,273,389	0	19,979,164,736
臨時損失							
固定資産除却損	191,363,140	10,625,469	355,383	0	0		202,343,992
減損損失	32,974,290	0	0	0	0		32,974,290
その他臨時損失	11,797,319	0	0	0	0		11,797,319
臨時損失合計	236,134,749	10,625,469	355,383	0	0	0	247,115,601
臨時利益							
固定資産売却益	20,508,558	2,900,476	0	0	0		23,409,034
資産見返負債戻入(注)	143,715,481	10,625,472	355,383	0	0		154,696,336
その他臨時利益	3,063,138	0	0	0	0		3,063,138
臨時利益合計	167,287,177	13,525,948	355,383	0	0	0	181,168,508
税引前当期純利益	9,372,692,438	210,378,640	10,318,642,896	230,280	11,273,389	0	19,913,217,643
法人税、住民税及び事業税	75,744,000	4,210,000	3,535,140	230,280	34,580		83,754,000
当期純利益	9,296,948,438	206,168,640	10,315,107,756	0	11,238,809	0	19,829,463,643
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)	52,019,730	1,185,965	383,629,163	0	0		436,834,858
当期総利益	9,348,968,168	207,354,605	10,698,736,919	0	11,238,809	0	20,266,298,501

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,214,892,221	△ 656,074,979	△ 8,538,730,920	△ 1,602,571,448	0	1,035,601,303	△ 26,976,668,265
特例業務支出					△ 210,589		△ 210,589
人件費支出	△ 38,469,365,404	△ 1,054,123,676	△ 794,807,566	△ 70,087,178	△ 10,577,987		△ 40,398,961,811
その他の業務支出	△ 1,984,976,265	△ 83,733,771	△ 18,041,219	△ 6,742,661	△ 2,605,055		△ 2,096,098,971
運営費交付金収入	53,398,400,000	1,644,384,000	13,654,091,000	0	0		68,696,875,000
補助金等収入	197,921,137	22,673,187	0	100,000,000	0		320,594,324
受託収入	5,541,969,509	28,178,953	269,951	0	0	△ 1,035,580,832	4,534,837,581
手数料収入	320,694,186	32,040,961	0	0	0		352,735,147
寄附金収入	2,054,050	2,600,000	0	0	0		4,654,050
その他の事業収入	584,492,224	23,931,963	391,032,263	41,121,232	447	△ 20,471	1,040,557,658
小 計	2,376,297,216	△ 40,123,362	4,693,813,509	△ 1,538,280,055	△ 13,393,184	0	5,478,314,124
利息の受取額	14,527	8,502,622	0	17,334,259	96,097,341		121,948,749
利息の支払額	△ 6,514,373	0	0	0	0		△ 6,514,373
法人税等の支払額	△ 73,154,000	△ 4,210,000	△ 3,463,700	△ 275,880	△ 60,420		△ 81,164,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,296,643,370	△ 35,830,740	4,690,349,809	△ 1,521,221,676	82,643,737	0	5,512,584,500
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	0	0	0	△ 1,600,000,000	△ 680,000,000		△ 2,280,000,000
定期預金の払戻による収入	0	0	0	1,600,000,000	680,000,000		2,280,000,000
有価証券の償還による収入	0	0	0	0	300,000,000		300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,973,449,275	△ 320,084,819	△ 19,818,035	0	0		△ 10,313,352,129
有形固定資産の売却による収入	21,040,395	2,900,480	△ 1,147,000	0	0		22,793,875
無形固定資産の取得による支出	△ 588,474,520	△ 22,875,595	0	0	0		△ 611,350,115
関係会社株式の取得による支出	△ 5,000,000	0	0	0	0		△ 5,000,000
施設費による収入	1,131,256,336	148,678,424	0	0	0		1,279,934,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,414,627,064	△ 191,381,510	△ 20,965,035	0	300,000,000	0	△ 9,326,973,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 771,441	0	0	0	△ 295,097,400		△ 295,868,841
リース債務返済による支出	△ 109,180,891	0	0	0	0		△ 109,180,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,952,332	0	0	0	△ 295,097,400	0	△ 405,049,732
IV 資金増加額及び資金減少額	△ 7,227,936,026	△ 227,212,250	4,669,384,774	△ 1,521,221,676	87,546,337	0	△ 4,219,438,841
V 資金期首残高	26,769,407,434	854,562,079	6,657,246,152	4,436,915,540	703,176,813		39,421,308,018
VI 資金期末残高	19,541,471,408	627,349,829	11,326,630,926	2,915,693,864	790,723,150	0	35,201,869,177

(法人単位)

16. 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	法人単位
I 当期未処分利益(当期未処理損失(△))	9,348,968,168	207,354,605	10,698,736,919	0	△ 118,790,145	20,136,269,547
当期総利益	9,348,968,168	207,354,605	10,698,736,919	0	11,238,809	20,266,298,501
前期繰越欠損金(△)	0	0	0	0	△ 130,028,954	△ 130,028,954
II 積立金振替額						
前中長期目標期間繰越積立金	689,878,128	5,209,568	0	0	0	695,087,696
III 利益処分額						
積立金	10,038,846,296	212,564,173	10,698,736,919	0	0	20,950,147,388
IV 次期繰越欠損金(△)	0	0	0	0	△ 118,790,145	△ 118,790,145

17. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位:円)

勘定科目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	計
未収金	△ 68,561,321	△ 9,880,594	△ 41,108,141	△ 72,522	△ 132,328	△ 119,754,906
未払金	△ 35,741,066	△ 44,342,510	△ 23,904,419	△ 9,556,271	△ 1,417,131	△ 114,961,397
未払費用	0	0	0	△ 126,672	△ 512,883	△ 639,555
預り金	△ 4,153,954	0	0	0	0	△ 4,153,954

18. 相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位:円)

勘定科目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	計
研究業務費／外部委託費	△ 1,355,723	△ 15,847,542	△ 745,750,028	△ 252,187,871	0	△ 1,015,141,164
研究業務費／雑費	△ 96,307	0	0	0	0	△ 96,307
受託収入／その他受託収入	△ 1,013,785,441	△ 1,355,723	0	0	0	△ 1,015,141,164
雑益	0	0	△ 96,307	0	0	△ 96,307

19. 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

科目名	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	計
原材料、商品又はサービスの購入 による支出	1,376,194	16,297,352	765,739,886	252,187,871	0	1,035,601,303
受託収入	△ 1,034,225,109	△ 1,355,723	0	0	0	△ 1,035,580,832
その他の事業収入	0	0	△ 20,471	0	0	△ 20,471